

事例③ 千塚地区

事業区域の農地面積	：	10.3ha
農地バンクを活用した面積	：	6.3ha（60％）
機構集積協力金の交付額	：	約100万円

新規参入を希望する農業者と農業の担い手不足に悩む地域のマッチングを行い、事業区域の0.8ha（8％）を新規参入の農業者が借受し、耕作を行うこととなり既存の担い手に加えて新たな農業の受け皿となることが期待されます。また、千塚地区は自作農家が多い地区であるため、将来的に現在の耕作者が農業を継続できなくなった場合に地域農業の担い手へ効率的に農地の集積・集約化を行えるように5.5ha（52％）が「農地バンク」を活用し、耕作を引き継げる体制を作ることができました。

この取組により交付される機構集積協力金については、イネカメムシ防除にかかる空中散布への使用が決定し、農業者の負担の軽減及び収穫量の増加が期待されています。

